



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301 URL <http://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 能成

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 松原 和彦

TEL 03-3746-5100

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	24,994	△0.9	2,416	15.2	2,483	21.2	1,079	△16.9
22年12月期第1四半期	25,223	51.7	2,097	557.9	2,049	179.4	1,299	72.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	5.06	—
22年12月期第1四半期	5.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	155,355	107,226	67.3	489.49
22年12月期	155,304	105,605	66.6	484.53

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 104,541百万円 22年12月期 103,482百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 224,943,104株 22年12月期 224,943,104株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 11,372,307株 22年12月期 11,368,713株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 213,572,834株 22年12月期1Q 217,764,305株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績予想はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]3. ページ「1. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

※ 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページ上に掲載する予定です。
 ・平成23年5月16日（月）・・・・アナリスト向け説明会

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境は厳しいものの、世界経済の回復を背景に輸出の増加や企業収益の改善など景気に一部持ち直しの動きが見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により景気の先行きは不透明な状況となりました。

このような状況のなか、当社グループの対面業界であるゴム製品、鉄鋼、情報技術関連、産業機械などの各業界でも需要は緩やかに回復してまいりましたが、東日本大震災を境に生産活動の低下により需要は減退いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比0.9%減の249億9千4百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は前年同期比15.2%増の24億1千6百万円、経常利益は前年同期比21.2%増の24億8千3百万円となり、四半期純利益は特別損失7億1千万円の計上等もあり、前年同期比16.9%減の10億7千9百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当社グループは当連結会計期間よりセグメント区分の変更を行っております。セグメント情報の開示における事業区分に関連する事項については、3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報に記載のとおりです。また、区分の変更を行ったため、前年同期との比較は記載しておりません。

[カーボンブラック事業部門]

国内外の堅調な自動車ならびにタイヤ生産に支えられ需要は好調に推移しましたが、当社石巻工場が東日本大震災により操業を停止するなどの影響を受け、3月度の国内の販売数量は大幅に落ち込みました。

以上により、当事業部門の売上高は101億5百万円となり、セグメント利益は13億7千6百万円となりました。

[炭素・セラミックス事業部門]

黒鉛電極

世界粗鋼生産は、引き続き月産1億トンを超える水準で推移するなか、国内向け出荷は特殊鋼を中心とした需要堅調により前年同期比で増加しましたが、輸出は減少しました。また、円高の影響もあり輸出販売価格は低水準で推移しました。この結果、黒鉛電極の売上高は70億3千5百万円となりました。

ファインカーボン

東日本大震災の影響による国内販売の減少は見られましたものの、中国、韓国他アジアを中心とした太陽電池、半導体の各業界の旺盛な需要により全体としては好調に推移しました。この結果、ファインカーボンの売上高は46億5千1百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は116億8千6百万円となり、セグメント利益は12億1千万円となりました。

[その他事業部門]

摩擦材

東日本大震災の影響による販売減が一部顧客でありましたが、主な需要先である建設機械業界向けが、新興国における建設機械需要の好調継続により、伸長いたしました。この結果、摩擦材の売上高は19億9千9百万円となりました。

工業炉および関連製品

主な需要先である情報技術関連業界の需要が回復基調となり、設備投資の動きも現れ始めましたが、本格的な回復は見られず売上高は低位で推移しました。この結果、工業炉および関連製品の売上高は10億5百万円となりました。

その他

不動産賃貸等その他の売上高は1億9千7百万円となりました。

以上により、当事業部門の売上高は32億2百万円となり、セグメント利益は1億7千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比5千1百万円増の1,553億5千5百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金などが減少したものの、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末比1億9百万円増の817億9千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産などの減少により、前連結会計年度末比5千8百万円減の735億6千万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末比15億6千9百万円減の481億2千8百万円となりました。流動負債は、1年以内返済予定の長期借入金などの増加により、前連結会計年度末比83億4千9百万円増の369億7千5百万円となりました。固定負債は、長期借入金などの減少により、前連結会計年度末比99億1千8百万円減の111億5千3百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金、為替換算調整勘定及び少数株主持分の増加により、前連結会計年度末比16億2千万円増の1,072億2千6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.7%増の67.3%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

地震・津波の被害を受けた当社石巻工場は現在も操業停止中であり、被害状況の確認を進めながら、復興へ向けた検討を進めている段階です。このような状況に加えて、東日本大震災及び今後の電力制限による当社グループ及び各需要業界への影響についても不透明であることから、現段階では業績予想を合理的に算定することが困難であります。

今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当社の連結子会社エレマ産業株式会社は、平成23年1月1日に社名変更し、東海高熱エンジニアリング株式会社となりました。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しまして、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これに伴う営業利益、経常利益に与える影響は軽微ですが、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に55百万円計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,035	12,076
受取手形及び売掛金	27,726	31,494
商品及び製品	9,648	9,171
仕掛品	16,295	15,413
原材料及び貯蔵品	9,392	9,282
繰延税金資産	856	688
その他	1,892	3,622
貸倒引当金	△52	△65
流動資産合計	81,794	81,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,932	15,155
機械装置及び運搬具（純額）	19,304	20,189
炉（純額）	2,603	2,542
土地	7,084	7,087
建設仮勘定	6,106	5,053
その他（純額）	882	886
有形固定資産合計	50,913	50,916
無形固定資産		
ソフトウェア	438	465
その他	24	24
無形固定資産合計	463	490
投資その他の資産		
投資有価証券	20,384	20,451
繰延税金資産	236	244
その他	1,617	1,570
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,183	22,212
固定資産合計	73,560	73,619
資産合計	155,355	155,304

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,131	15,051
短期借入金	6,366	5,992
1年内返済予定の長期借入金	10,285	280
未払法人税等	920	1,350
未払費用	1,202	1,222
賞与引当金	665	175
繰延税金負債	0	—
その他	3,404	4,553
流動負債合計	36,975	28,625
固定負債		
長期借入金	2,139	12,162
繰延税金負債	4,163	4,209
退職給付引当金	2,573	2,411
役員退職慰労引当金	126	226
執行役員等退職慰労引当金	36	58
環境安全対策引当金	924	924
その他	1,190	1,080
固定負債合計	11,153	21,072
負債合計	48,128	49,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,502	17,502
利益剰余金	71,613	71,387
自己株式	△7,127	△7,126
株主資本合計	102,424	102,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,647	5,823
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△3,530	△4,541
評価・換算差額等合計	2,117	1,282
少数株主持分	2,685	2,123
純資産合計	107,226	105,605
負債純資産合計	155,355	155,304

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	25,223	24,994
売上原価	19,745	19,369
売上総利益	5,477	5,625
販売費及び一般管理費	3,379	3,208
営業利益	2,097	2,416
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	42	46
受取賃貸料	71	69
持分法による投資利益	28	—
為替差益	25	183
その他	104	98
営業外収益合計	278	407
営業外費用		
支払利息	153	141
持分法による投資損失	—	70
その他	174	129
営業外費用合計	327	340
経常利益	2,049	2,483
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	4
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	4
特別損失		
災害による損失	—	619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
減損損失	—	25
投資有価証券評価損	—	6
会員権評価損	—	4
特別損失合計	—	710
税金等調整前四半期純利益	2,058	1,776
法人税、住民税及び事業税	718	730
法人税等調整額	△17	△80
法人税等合計	701	649
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,127
少数株主利益	57	47
四半期純利益	1,299	1,079

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,058	1,776
減価償却費	2,102	1,962
減損損失	—	25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	454	489
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	22
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△56	△56
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△45	△100
執行役員等退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	△22
受取利息及び受取配当金	△50	△54
支払利息	153	141
為替差損益 (△は益)	△19	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△28	70
災害による損失	—	619
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	55
売上債権の増減額 (△は増加)	266	4,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,297	△1,195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△356	△1,090
その他	△78	△708
小計	5,721	6,004
利息及び配当金の受取額	47	60
利息の支払額	△184	△173
災害による損失の支払額	—	△4
法人税等の支払額	△1,773	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,811	4,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	202	53
有形固定資産の取得による支出	△1,802	△2,601
無形固定資産の取得による支出	△13	△36
関係会社株式の取得による支出	—	△210
その他	15	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,596	△2,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	935	250
長期借入金の返済による支出	△2	△137
配当金の支払額	△871	△854
少数株主からの払込みによる収入	—	511
少数株主への配当金の支払額	—	△52
その他	△22	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	△283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,249	2,014
現金及び現金同等物の期首残高	8,977	14,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,227	16,020

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	炭素製品 (百万円)	工業炉及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,156	971	95	25,223	-	25,223
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	33	13	134	181	(181)	-
計	24,189	985	229	25,405	(181)	25,223
営業利益	1,948	82	61	2,091	5	2,097

(注) 1 事業区分の方法

従来用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分しています。

2 各事業の主要な製品

事業区分	主要な製品
炭素製品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、摩擦材、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯
工業炉及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦、炭化けい素発熱体、セラミックス抵抗器
その他	貨物の運送、不動産賃貸

【所在地別セグメント】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,834	4,305	3,884	1,198	25,223	-	25,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,904	295	164	8	2,372	(2,372)	-
計	17,738	4,600	4,049	1,206	27,595	(2,372)	25,223
営業損益	1,114	529	461	63	2,168	△70	2,097

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(2) アジア……タイ、中華人民共和国

(3) その他……北米

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	6,614	3,875	2,516	13,006
II 連結売上高 (百万円)				25,223
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	26.2	15.4	10.0	51.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……大韓民国、中華人民共和国、中華民国、タイ、インドネシア

(2) 欧州……ドイツ、イギリス、イタリア、スウェーデン

(3) その他……北米、中東・アフリカ、南米、オセアニア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「カーボンブラック事業」及び「炭素・セラミックス事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主要な製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品
カーボンブラック事業	カーボンブラック（ゴム製品用・黒色顔料用・導電用）
炭素・セラミックス事業	電気製鋼炉用黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカバイト（不浸透性黒鉛）、鉛筆用芯

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	カーボンブ ラック事業	炭素・セ ラミック ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,105	11,686	21,792	3,202	24,994	—	24,994
セグメント間の内部売 上高又は振替高	37	106	143	41	185	(185)	—
計	10,143	11,792	21,935	3,244	25,179	(185)	24,994
セグメント利益	1,376	1,210	2,586	175	2,762	(346)	2,416

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、工業炉及び関連製品事業、及び不動産賃貸等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額346百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用364百万円が含まれています。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。